

# Net One Systems Sustainability Data Book 2023 データ集

ネットワンシステムズ株式会社

## 記載に関する補足事項

### 集計対象範囲・略称について

ネットワングループ：ネットワンシステムズ株式会社および子会社3社

NOS：ネットワンシステムズ株式会社

NOP：ネットワンパートナーズ株式会社

NOX：ネットワンネクスト株式会社

NOB：ネットワンビジネスオペレーションズ合同会社

### 集計対象期間

原則、2022年4月1日～2023年3月31日。その前後の取り組みも一部含まれます。

## 非財務データ：環境

※集計対象範囲：原則、ネットワングループのうちEMS認証を取得しているNOS、NOP、NOX、NOBを指しますが、各データの集計対象範囲に記載の通り、一部異なるものもあります。

### ISO14001

項目	単位	集計対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ISO14001認証カバー率：ISO14001取得事業所の割合 (事業拠点のうちサテライトオフィス除く)	%	NOS,NOP,NOX,NOB	100	100	100	100	100

### エネルギー総使用量

※\*の項目は集計の見直しに伴い過年度データを一部修正しています

項目	単位	集計対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
エネルギー総使用量*	GJ	NOS,NOP,NOX,NOB	—	—	120,906	120,679	111,251
電気	千kWh	NOS,NOP,NOX,NOB	—	—	9,444	9,772	8,769
冷水・蒸気・温熱*	GJ	NOS,NOP,NOX,NOB	—	—	19,669	17,110	17,518

### CO<sub>2</sub>排出量 (Scope1、2)

項目	単位	集計対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
CO <sub>2</sub> 排出量 (Scope 1)	t-CO <sub>2</sub>	該当なし	—	—	—	—	—
CO <sub>2</sub> 排出量 (Scope 2) ※マーケット基準 (個別に契約する電力の排出係数を用いる方法)	t-CO <sub>2</sub>	NOS,NOP,NOX,NOB	—	—	5,293	5,356	5,303

### CO<sub>2</sub>排出量 (Scope3)

項目	単位	集計対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
CO <sub>2</sub> 排出量 (Scope3合計)	t-CO <sub>2</sub>	下記参照	—	—	460,417	569,460	458,356
カテゴリ1 (購入した物品・サービス)	t-CO <sub>2</sub>	NOS,NOP	—	—	367,410	486,192	369,930
カテゴリ2 (資本財)	t-CO <sub>2</sub>	NOS	—	—	6,269	6,480	8,195
カテゴリ3 (燃料・エネルギー関連の活動)	t-CO <sub>2</sub>	NOS,NOP,NOX,NOB	—	—	1,289	1,236	1,172
カテゴリ4 (輸送、配送 (上流))	t-CO <sub>2</sub>	NOS,NOP,NOX	—	—	163	163	163
カテゴリ5 (事業から出る廃棄物)	t-CO <sub>2</sub>	NOS,NOP	—	—	20	41	25
カテゴリ6 (出張)	t-CO <sub>2</sub>	NOS,NOP,NOX,NOB	—	—	711	817	921
カテゴリ7 (従業員の出張)	t-CO <sub>2</sub>	NOS,NOP,NOX,NOB	—	—	372	169	224
カテゴリ9 (輸送、配送 (下流))	t-CO <sub>2</sub>	NOS,NOP	—	—	8	8	8
カテゴリ11 (販売した製品の使用)	t-CO <sub>2</sub>	NOS,NOP	—	—	84,152	74,334	77,696
カテゴリ12 (販売した製品の廃棄)	t-CO <sub>2</sub>	NOS,NOP	—	—	23	20	22

### CO<sub>2</sub>排出量 (Scope1+2+3)

※CO<sub>2</sub>排出量 (Scope1+2+3合計) は計算過程で四捨五入を行っており、前ページの各ScopeのCO<sub>2</sub>排出量の合計とは必ずしも合致しません

項目	単位	集計対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
CO <sub>2</sub> 排出量 (Scope1+2+3合計)	t-CO <sub>2</sub>	Scope1~3集計対象範囲欄参照	—	—	465,709	574,816	463,659

### 廃棄物

項目	単位	集計対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
廃棄物発生量合計 (主に産業廃棄物)	t	NOS,NOP	61.4	53.3	118.7	90.2	41.6

### 紙資源

項目	単位	集計対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
紙使用量 (事務用紙)	千枚	NOS,NOP,NOX,NOB	—	8,053	4,537	3,874	3,519

### 環境に関する法規制違反

項目	単位	集計対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
環境に関する法規制違反件数	件	NOS,NOP,NOX,NOB	0	0	0	0	0

非財務データ：社会  
人財

社員の在籍（連結）

項目	単位	集計対象期間 集計対象時点	集計対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
連結社員数	名	年度末	連結	—	—	—	2,703	2,548	社員（在籍者）は原則、受入出向者を含み、グループ外出向者及び休業・退職者を除く、海外・NOB出向者除く
男女別の社員数									
男性	名	年度末	同上	—	—	—	2,191	2,065	
女性	名	年度末	同上	—	—	—	512	483	
女性比率	%	年度末	同上	—	—	—	18.9	19.0	
所在地別の社員数									
日本	名	年度末	同上	—	—	—	2,576	2,548	
海外	名	年度末	同上	—	—	—	127	0	
上記に含まれない 平均臨時従業者数	名	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	311	349	派遣社員を集計。業務委託者は含まない、NOS・NOP・NOXの派遣社員

社員の在籍（単体）

項目	単位	集計対象期間 集計対象時点	集計対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
単体社員数（男女別）	名	年度末	単体 ※備考欄参照	2,372	2,353	2,434	2,570	2,597	社員（在籍者）は原則、受入出向者を含み、グループ外出向者及び休業・退職者を除く ※非連結グループ内出向者を含むため、連結より人数が多くなっています
男性	名	年度末	同上	1,973	1,950	2,022	2,092	2,097	
女性	名	年度末	同上	399	403	412	478	500	
女性比率	%	年度末	同上	16.8	17.1	16.9	18.6	19.2	
単体社員数（職種別）									
技術	名	年度末	同上	1,378	1,361	1,441	1,503	1,504	
営業	名	年度末	同上	525	513	514	522	543	
企画事務	名	年度末	同上	469	479	479	545	550	職種なしは企画事務を含む
技術者の比率	%	年度末	同上	58.1	57.8	59.2	58.5	57.9	
単体社員数（年齢別）									
30歳未満	名	年度末	同上	—	—	—	505	561	
比率	%	年度末	同上	—	—	—	19.6	21.6	
男性	名	年度末	同上	—	—	—	341	387	
女性	名	年度末	同上	—	—	—	164	174	
30代	名	年度末	同上	—	—	—	694	663	
比率	%	年度末	同上	—	—	—	27.0	25.5	
男性	名	年度末	同上	—	—	—	545	510	
女性	名	年度末	同上	—	—	—	149	153	

項目	単位	集計対象期間 集計対象時点	集計対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
40代	名	年度末	単体 ※備考欄参照	—	—	—	873	851	社員（在籍者）は原則、受入出向者を含み、グループ外出向者及び休業・休職者を除く ※非連結グループ内出向者を含むため、連結より人数が多くなっています
比率	%	年度末	同上	—	—	—	34.0	32.8	
男性	名	年度末	同上	—	—	—	762	736	
女性	名	年度末	同上	—	—	—	111	115	
50代	名	年度末	同上	—	—	—	413	439	
比率	%	年度末	同上	—	—	—	16.1	16.9	
男性	名	年度末	同上	—	—	—	367	390	
女性	名	年度末	同上	—	—	—	46	49	
60歳以上	名	年度末	同上	—	—	—	85	83	
比率	%	年度末	同上	—	—	—	3.3	3.2	
男性	名	年度末	同上	—	—	—	77	74	
女性	名	年度末	同上	—	—	—	8	9	
平均年齢									
全体	歳	年度末	同上	—	—	—	40.1	40.1	
男性	歳	年度末	同上	—	—	—	41.1	41.1	
女性	歳	年度末	同上	—	—	—	36.0	36.0	
上記に含まれない 平均臨時従業者数	名	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	310	329	

#### 社員の採用

項目	単位	集計対象期間 集計対象時点	集計対象範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備考
新卒採用者数	名	4月1日	ネットワングループ ※備考欄参照	49	95	106	90	77	グループのうち、一部海外子会社及び一部国内子会社を除く
男性	名	4月1日	同上	31	61	68	56	55	
女性	名	4月1日	同上	18	34	38	34	22	
女性比率	%	4月1日	同上	36.7	35.8	35.8	37.8	28.6	
新卒採用者の3年後定着率	%	4月1日	同上	77.6	83.1	—	—	—	2019年度の定着率：3年後の2022年4月1日時点での在籍 2020年度の定着率：3年後の2023年4月1日時点での在籍
中途採用者数	名	会計報告期間に同じ	同上	104	168	146	134	—	
男性	名	会計報告期間に同じ	同上	91	140	105	107	—	
女性	名	会計報告期間に同じ	同上	13	28	41	27	—	
女性比率	%	会計報告期間に同じ	同上	12.5	16.7	28.1	20.1	—	

継続就業と離職

項目	単位	集計対象期間 集計対象時点	集計対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
平均勤続年数	年	年度末	単体 ※備考欄参照	8.72	9.27	9.24	9.34	9.58	社員（在籍者）は原則、受入出向者を含み、グループ外出向者及び休業・休職者を除く
男性社員の平均勤続年数	年	年度末	同上	8.83	9.39	9.41	9.64	9.91	
女性社員の平均勤続年数	年	年度末	同上	8.16	8.68	8.43	8.04	8.16	
離職率	%	年度末	同上	6.9	7.3	4.8	6.2	6.0	

報酬

項目	単位	集計対象期間 集計対象時点	集計対象範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備考
平均年間給与	円	会計報告期間に同じ	単体	—	—	8,691,160	7,661,604	—	
報酬の男女差 ※平均年間給与（実績値）の 男女比 （男性を100とした場合の女性 の割合）	%	会計報告期間に同じ	同上	—	—	74.2	74.0	—	
管理職									
基本給のみ	%	会計報告期間に同じ	同上	—	—	88.7	90.2	—	2022年度よりエキスパート職は非管理職として集計
報酬総額	%	会計報告期間に同じ	同上	—	—	87.8	89.1	—	同上
非管理職									
基本給のみ	%	会計報告期間に同じ	同上	—	—	91.2	81.5	—	2022年度よりエキスパート職は非管理職として集計
報酬総額	%	会計報告期間に同じ	同上	—	—	83.3	78.6	—	同上
従業員の年間平均給与と CEOの報酬の比率 （従業員：CEO）	%	会計報告期間に同じ	同上	—	—	1：6.40	1：7.83	—	●有価証券報告書の「平均年間給与」集計方法に準ずる ※賞与及び基準外賃金を含む実績値 ※役員、執行役員、嘱託社員、受入出向者、グループ内の出向者、グループ外への出向者を除く
新卒初任給									
修士了	円	4月	同上	—	—	—	235,000	235,000	
学士卒・高度専門士卒	円	4月	同上	—	—	—	220,000	220,000	
専門卒・高専卒	円	4月	同上	—	—	—	210,000	210,000	

中核人材の多様性向上

項目	単位	集計対象期間 集計対象時点	集計対象範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備考
女性管理職比率	%	4月1日	ネットワングループ ※備考欄参照	6.5	6.5	7.7	8.2	7.8	・グループのうち、一部海外子会社及び一部国内子会社を除く ・2023年度よりエキスパート職は非管理職として集計

多様な人材の活躍推進

項目	単位	集計対象期間 集計対象時点	集計対象範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備考
障がい者雇用率	%	4月1日	ネットワングループ ※備考欄参照	—	2.1	2.3	2.3	2.5	グループのうち、一部海外子会社及び一部国内子会社を除く 小数点第2位を四捨五入

健康・安全衛生

項目	単位	集計対象期間 集計対象時点	集計対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
定期健康診断受診率	%	会計報告期間に同じ	ネットワングループ ※備考欄参照	—	—	—	97	99	グループのうち、一部海外子会社及び一部国内子会社を除く
特定保健指導対象者率	%	会計報告期間に同じ	同上	—	—	11	16	—	
特定保健指導完了率	%	会計報告期間に同じ	同上	—	—	32	28	—	
定期健康診断有所見率	%	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	74	72	
一人当たり総労働時間 (月平均)	時間	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	168	171	
一人当たり法定外労働時間 (月平均)	時間	会計報告期間に同じ	同上	8.0	5.5	7.7	8.8	10.0	
法定過重労働面談実施率	%	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	100	100	
過重労働者比率	%	会計報告期間に同じ	同上	2	3	5	6	7	
ストレスチェック受検率	%	各年度の実施月	同上	92.2	96.2	95.6	97.2	97.9	
職場のストレス度	—	各年度算出時	同上	—	—	84	85	84	
有給休暇平均取得日数	日	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	11.0	12.1	
有給休暇取得率	%	会計報告期間に同じ	同上	69	68	55	59	65	
業務上死亡者数	名	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	0	0	
労働災害件数	件	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	0	1	
私傷病休業者数	名	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	88	80	

就労環境

項目	単位	集計対象期間 集計対象時点	集計対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
テレワーク活用度	%	会計報告期間に同じ	ネットワングループ ※備考欄参照	63	74	—	—	—	グループのうち、一部海外子会社及び一部国内子会社を除く
出社率	%	会計報告期間に同じ	同上	—	—	25	20	25	2020年度期中よりテレワークを主体とした働き方に転換したため、テレワーク活用度から出社率に指標を変更



育児や介護との両立支援

項目	単位	集計対象期間 集計対象時点	集計対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
育児休業取得者数	名	会計報告期間に同じ	ネットワングループ ※備考欄参照	44	54	61	63	55	グループのうち、一部海外子会社及び一部国内子会社を除く
男性	名	会計報告期間に同じ	同上	4	8	14	20	13	
女性	名	会計報告期間に同じ	同上	40	46	47	43	42	
男性社員の育児休業及び出産特別休暇取得率	%	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	53	68	2022年度実績より、2023年4月の改正育児・介護休業法の算出方法に変更
男性育児休業平均取得日数	日	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	—	110	公表前事業年度に復職した労働者の平均育児休業取得日数を算出
育児休業取得率（女性）	%	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	100	100	
育児休業復職率	%	会計報告期間に同じ	同上	100	98.1	100	100	100	
育児タイムセレクト制度利用者数	名	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	55	45	
男性	名	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	1	2	
女性	名	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	54	43	
介護休暇利用者数	名	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	39	33	
男性	名	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	25	20	
女性	名	会計報告期間に同じ	同上	—	—	—	14	13	
介護休業取得者数	名	会計報告期間に同じ	同上	3	2	0	1	3	
男性	名	会計報告期間に同じ	同上	2	1	0	0	1	
女性	名	会計報告期間に同じ	同上	1	1	0	1	2	
介護休業復職率	%	会計報告期間に同じ	同上	100	100	—	100	100	

人材育成

項目	単位	集計対象期間 集計対象時点	集計対象範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備考
人材育成投資費用総額	百万円	会計報告期間に同じ	ネットワングループ ※備考欄参照	—	—	326	333	—	人材開発費（研修費含む）、会場費、資格取得費から算出 グループのうち、一部海外子会社及び一部国内子会社を除く
一人当たり平均教育訓練の費用	円	会計報告期間に同じ	ネットワングループ ※備考欄参照	—	120,000	127,818	125,367	—	同上
一人当たり平均研修時間	時間	会計報告期間に同じ	ネットワングループ ※備考欄参照	—	—	74	67	—	グループのうち、一部海外子会社及び一部国内子会社を除く
産学連携プロジェクト件数	件	会計報告期間に同じ	同上	—	6	4	6	—	

企業文化

項目	単位	集計対象期間 集計対象時点	集計対象範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備考
人事異動の実施率									
全社平均実施率	%	4月1日	ネットワングループ ※備考欄参照	—	—	10.1	8.9	6.4	グループのうち、一部海外子会社及び一部国内子会社を除く
マネージャー職実施率	%	4月1日	同上	—	—	9.3	12.9	8.2	

社内公募制度の運用：35名（32件）の公募に対し、28名の応募。うち17名が異動決定（2022年度）

## 人財（資格保有の状況）

※集計対象範囲はネットワングループのうち、一部海外子会社及び一部国内子会社を除きます

情報処理技術者資格と試験合格者数等の例	単位	集計対象期間 集計対象時点	2020年度	2021年度	2022年度	備考
情報処理技術者 ネットワークスペシャリスト	名	年度末	97	99	94	
情報処理技術者 情報セキュリティスペシャリスト	名	年度末	81	78	73	
CISSP	名	年度末	—	22	23	CISSP: Certified Information Systems Security Professionalの略で、国際的に認められた情報セキュリティ・プロフェッショナル認定資格
情報処理安全確保支援士	名	年度末	37	41	51	
応用情報技術者	名	年度末	—	102	108	
情報処理技術者 プロジェクトマネージャ	名	年度末	13	15	16	
情報処理技術者 システム監査技術者	名	年度末	7	8	9	
情報処理技術者 ITストラテジスト	名	年度末	7	7	7	
PMP（プロジェクトマネジメント・プロフェッショナル）	名	年度末	114	112	112	
<b>サービス比率向上に関連する技術資格と取得人数の例</b>						
情報処理技術者 ITサービスマネージャ	名	年度末	10	9	11	
ITIL Expert / ITIL4 MP	名	年度末	50	59	60	ITIL: Information Technology Infrastructure Libraryの略で、ITサービスマネジメントの成功事例（ベストプラクティス）を体系化したITシステムのライフサイクルマネジメントに関するガイドラインであるとともに、ITサービスマネジメントの能力を示す資格 2022年度末時点よりITIL4 MPも合算（ITIL4 MP単数：5名）
ベンダー関連資格						①②両方の保有者数は123名（2022年度末）
①VMware	名	年度末	492	579	591	延べ人数でのカウント。保有者数ベースでは315名（2022年度末）
②AWS/Azure/Google	名	年度末	—	557	590	延べ人数でのカウント。保有者数ベースでは367名（2022年度末）
<b>総合</b>						
技術資格の保有者数	名	年度末	1,479	1,580	1,635	

人財の育成（主な研修プログラムとその内容）

※2023年度実施予定の研修を記載しています。また、一部子会社は異なる教育体系となっています

区分	プログラム	対象	内容
<b>ベースライン教育</b>			
オリエンテーション・早期育成			
	中途入社者向けオリエンテーション	中途社員	①ネットワークグループの会社理解 （企業理念、経営方針、各組織ミッション、社内規程及び人事制度、ISMS教育、コンプライアンス研修） ②入社時手続きと業務環境の整備 （社員証、健康保険証、給与口座開設等の手続き、無線LAN/VDI等の個別設定及び利用方法の習熟） ③社内業務全般の基礎理解 （製品ポートフォリオ、業務処理ルール、工数管理システム、契約法務、会計リテラシー）
	業務基礎研修	中途社員	①ネットワークグループのサービス概要説明 （コンサルティングサービス、運用保守支援サービス、セキュリティ監視サービス、ファシリティサービス、 キャピタルサービス） ②保有施設の概要説明 （テクニカルセンター、品質管理センター、エキスパートオペレーションセンター） ③職種別研修 （社内システム利用ガイダンス、メーカー保守研修、ファシリティ研修、品質管理研修、ヒューマンエラー研修）
	新入社員研修	新卒社員	社会人基礎スキル・ビジネスマナー・ビジネススキル ネットワークグループの会社理解と社内業務全般の基礎理解 ネットワーク分野を中心とした技術知識の習得と資格取得
	3年次フォローアップ研修	新卒入社3年目社員	設定型問題解決研修（例：フレームワークの活用と分析、問題解決の手法等） キャリアデザイン研修（例：キャリアプランの立案等）
	2年次フォローアップ研修	新卒入社2年目社員	発生型問題解決研修（例：ロジックツリー等）
	1年次フォローアップ研修	新卒入社1年目社員	業務理解アドオン（法務知識・製品知識等） ロジカルコミュニケーション研修（例：ピラミッドストラクチャー、MECE等）
<b>等級別</b>			
	P3等級昇格者研修	P3等級昇格者	ポジション変動と期待役割の変動への意識醸成 リーダーシップとフォローシップ（マネジメントサポート）とチームマネジメントに向けた意識変革
<b>職位別</b>			
	役員研修	新任役員	役員の職務と責任、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、経営戦略、財務会計・経営分析、人事戦略、 投資家対応等
	新任管理職（部長）研修	新任部長	部長の役割変動の認識、ビジョン策定や変革プロセス等自社を取り巻く環境分析と課題の特定
	新任管理職（マネージャー）研修	新任マネージャー	職責理解・マネジメント基礎・社内制度理解等
	新任専門職研修	新任専門職	コーチング・ファシリテーション・リーダーシップ
	管理職研修	シニアマネージャー・マネージャーを中心とした全管理職	目標設定、評価、労務、健康経営等
	OJTリーダー研修	新卒社員のOJTリーダー担当者	育成対象者の人的ネットワーク構築の支援 / OJTの育成計画の立案
<b>共通</b>			
	ベースライン教育	P1、P2、P3等級	eラーニング（テクニカルスキル・ヒューマンスキル・コンセプチュアルスキル）等
	業務ルール	全社員	各部門単位において業務遂行に必要となる基礎知識
	ファイナンス	全社員	財務諸表にかかわる基礎知識等
	リスク・コンプライアンス・ハラスメント	全社員	①自社及び他社も含めた不正営業取引、不正会計、ハラスメントに関する「事例研究会」 ②自部門のコンプライアンス活動計画に関する「意見交換会」 ③意見交換会と事例研究会で出された意見を題材とした「グループ内意見交換会」等

区分	プログラム	対象	内容
<b>スキルアップ教育</b>			
ICTビジネス職			
	テクニカルスキルアップ	P1等級を除く全社員	AI・機械学習・Deep Learning、Security、Automation、Softwareに関する専門スキル向上
	テクニカルベーシック	P2、P3等級	ネットワークの基礎（コンピュータ・ネットワーク、TCP/IPの理解、IPアドレス利用の理解、無線LANの概要）
	PMP研修 (PMP：Project Management Professionals)	PMP保有または受験予定者	PMPの取得・維持に必要なPDU（Professional Development Unit：資格更新に必要な継続学習の単位）の獲得
コーポレート職			
	DX人材育成	コーポレート職選抜者	ビジネス・サービス設計、データサイエンス・エンジニアリング等
共通			
	BMC研修 (BMC：Business Model Canvas)	全社員	事業構造を視覚的に捉えた検証手法についての研修/ 自社の組織や顧客のビジネスモデルの再確認（分析）と情報整理、活用方法
	SBO研修 (SBO：Strategic Business Orientation)	全社員	戦略的ビジネス思考研修/競合に打ち勝つための営業戦略・社内共通言語の理解
	P2等級スキルアップ研修	P2等級	後輩指導、ビジネスフレームワークの習得
	ダイバーシティ	全社員	ダイバーシティ全般に関する意識醸成と知識習得
	eラーニング	全社員	企業経営・マネジメント・ビジネススキル・語学等
	テーマ別セミナー	P2等級以上	企業経営・マネジメント・ビジネススキル等
	キャリアセミナー	30～50歳代の社員	キャリアプラン・ライフプラン
<b>選抜教育</b>			
	経営幹部育成プログラム	選抜された管理職・専門職社員	経営課題に対する提案・経営学・英語力等
	次世代リーダー育成プログラム	選抜された管理職・専門職社員	アセスメントによる自己認識、外部有識者勉強会、社内外メンター等

顧客満足度

項目	単位	集計対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
調査対象社・団体数	社・団体	備考欄参照	178	292	252	347	244	NOS、NOPの国内顧客のうち左に記載の企業数の企業・団体に調査を実施
有効回答数	名	備考欄参照	278	415	453	432	470	上記調査企業・団体からの回答
調査回答								
満足	%	—	37.4	47.2	45.0	32.4	30.6	
やや満足	%	—	51.1	42.2	46.2	45.8	47.7	
総合満足度（満足・やや満足計）	%	—	88.5	89.4	91.2	78.2	78.3	2021年度より調査方針を変更。従来の「欠点・課題・不満点の調査」から「当社が目指す姿と顧客期待のギャップとその要因確認」を目的に、調査方針を大幅に変更

社会貢献活動

項目	単位	集計対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
社会貢献活動関連費用総額	円	単体	868,500	836,700	1,500,623,000	582,500	15,717,500	本社管理の活動が対象
寄付金総額（マッチング寄付を含む）	円	同上	618,500	736,700	1,500,623,000	32,500	15,067,500	
その他	円	同上	250,000	100,000	—	550,000	650,000	
教育機関における講座開講数	講座	同上	1	1	1	1	3	
教育機関における講座の受講者人数	校、名	同上	1校7名	1校8名	1校7名	9校	11校	2021年度以降は参加校数のみ記載
その他社会貢献活動プログラム数	件	同上	15	9	7	17	22	通年で定期に開催するプログラムは年間を通して1プログラム（1回）としてカウント、その他の社内外イベントは都度カウント

## 非財務データ：社会・ガバナンス

### コンプライアンス

項目	単位	集計対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
コンプライアンス通報・相談窓口 受付件数	件	ネットワングループ	49	48	49	68	45	ハラスメント（パワハラ・セクハラ他）、職場環境等
不正リスク 通報・相談窓口	件	ネットワングループ	—	—	20	27	26	・会計不正、営業取引に関する不正、その他 （コンプライアンス通報・相談窓口の担当内容以外の事項） ・2020年6月より開設
目安箱 受付件数	件	ネットワングループ	—	—	—	389	481	・従業員からの率直な意見・評価を求めべく、外部（第三者）の弁護士を窓口として設置 ・2021年8月より設置
情報セキュリティに関する重大事故件数	件	NOS,NOP,NOX,NOB	0	0	0	0	0	ISMS認証取得範囲であるNOS,NOP,NOX,NOBを本開示のモニタリング対象範囲とする
個人情報漏洩件数	件	NOS,NOP,NOX,NOB	0	0	0	0	0	PMS認証、ISMS認証取得の範囲でモニタリング （PMS認証取得範囲：NOS）
取引先向けアンケート調査実施社数	社	業務委託先業者（※）	264	325	369	537	357	※NOSにて実施。過去1年の発注実績のある業務委託取引先 （商品取引は含まない）
情報セキュリティ研修受講率	%	NOS,NOP,NOX,NOB	100	100	100	100	100	受講率は毎年7月の実施時点のものを指す
うちパートナー（業務委託）	%	NOS,NOP,NOX,NOB	100	100	100	100	100	同上
うちパートナー（派遣社員）	%	NOS,NOP,NOX,NOB	100	100	100	100	100	同上
個人情報保護に関する研修受講率	%	NOS,NOP,NOX,NOB	100	100	100	100	100	同上
うちパートナー（業務委託）	%	NOS,NOP,NOX,NOB	100	100	100	100	100	同上
うちパートナー（派遣社員）	%	NOS,NOP,NOX,NOB	100	100	100	100	100	同上

### 人権

項目	単位	集計対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
ハラスメント関連研修受講率	%	社員・協力会社社員など全社員 （NOS,NOP,NOX,NOB）	100	100	100	100	100	全社員必須の年次教育の受講率を記載
ハラスメントに関する違反件数	件	国内グループ	1	1	2	1	1	賞罰委員会における懲戒処分件数を記載

## 非財務データ：ガバナンス

※2022年6月22日開催の第35回定時株主総会での承認により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しています

項目	単位	集計対象期間 集計対象時点	集計対象範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取締役数	名	6月末	単体	11	10	7	9	9
社内取締役	名	6月末	単体	7	6	4	3	3
男性	名	6月末	単体	7	6	4	3	3
女性	名	6月末	単体	0	0	0	0	0
社外取締役	名	6月末	単体	4	4	3	6	6
(監査等委員)	名	6月末	単体	—	—	—	(3)	(3)
男性	名	6月末	単体	3	3	2	4	4
(監査等委員)	名	6月末	単体	—	—	—	(2)	(2)
女性	名	6月末	単体	1	1	1	2	2
(監査等委員)	名	6月末	単体	—	—	—	(1)	(1)
監査役数	名	6月末	単体	4	4	4	—	—
うち社外監査役	名	6月末	単体	3	3	4	—	—
うち女性	名	6月末	単体	0	1	1	—	—
独立役員の数	名	6月末	単体	7	7	7	6	6
執行役員数	名	6月末	単体	8	9	13	15	15
うち取締役を兼務する執行役員	名	6月末	単体	6	5	4	3	3
うち女性	名	6月末	単体	0	0	0	1	1
取締役会開催回数	回	会計報告期間に同じ	単体	15	15	18	15	—
取締役会決議事項数	件	会計報告期間に同じ	単体	62	79	108	78	—
取締役会報告事項数	件	会計報告期間に同じ	単体	46	55	98	87	—
取締役の取締役会出席率	%	会計報告期間に同じ	単体	100	100	100	100	—
監査等委員（監査役）の取締役会出席率	%	会計報告期間に同じ	単体	100	100	100	100	—
監査等委員会（監査役会）開催回数	回	会計報告期間に同じ	単体	13	13	16	13	—
監査等委員（監査役）の監査等委員会（監査役会）出席率	%	会計報告期間に同じ	単体	100	100	100	100	—
指名諮問委員会開催回数	回	会計報告期間に同じ	単体	—	—	—	10	—
報酬諮問委員会開催回数	回	会計報告期間に同じ	単体	—	—	—	10	—
諮問委員会開催回数	回	会計報告期間に同じ	単体	4	4	9	2	—

## IR活動

項目	単位	集計対象期間 集計対象時点	集計対象範囲	2020年度	2021年度	2022年度
IR説明会	—	—	—	—	—	—
決算説明会	回	会計報告期間に同じ	単体	4	4	4
事業説明会／事業戦略説明会	回	会計報告期間に同じ	単体	1	1	1
その他の説明会	回	会計報告期間に同じ	単体	1	1	1
IR個別ミーティング	—	—	—	—	—	—
経営トップ	回	会計報告期間に同じ	単体	32	41	30
IR部門	回	会計報告期間に同じ	単体	235	231	270
社外取締役	回	会計報告期間に同じ	単体	—	3	3